

お知らせ

環境問題対策研修会＜医療安全・感染症 等＞ 延期！

会報 JAMT 9 月号にて、来る 11 月 9 日（日）に「臨床検査を取り巻く環境問題」の総合的研修会を開催する予告をしましたが、ご承知のとおり現時点では 11 月初旬＜2 日あるいは 9 日＞には「衆議院議員選挙」の可能性を否定出来ません。今回企画されている環境問題対策研修会は、これからの技師会と検査技師にとって重要なテーマであり、一人でも多くの受講を望むものであります。このような時期に因らずも可能性とはいえ選挙と重なることは非常に遺憾であります。そのリスクを除くことが最良と判断されます。

会員諸氏には再三の変更にてご迷惑をおかけしますが、ご理解をお願いします。なお、詳細が決定しだい、会報あるいはホームページにてお知らせいたします。

臨床検査技師制度改革議員懇話会＜公明党＞ 9月26日開催

公明党の臨床検査技師制度改革議員懇話会(会長：榊屋敬悟氏)が9月26日開かれた。この懇話会には、日本臨床検査技師連盟(会長：小崎繁昭氏)として2009年度予算編成に関する要望を提出したことによるヒアリングが中心となった。現在、当会が推進している“臨床検査データ標準化事業”は、国民の医療を守る観点からの公益事業と位置づけているが、この一大プロジェクトは国家的事業とすべきであることを強調した。会議の中では、精度管理事業についても論議され、前向きな意見が多く理解が得られた。事業の成功が望まれる。

POCT ガイドライン＜第2版＞作成

自動化学会では POCT ガイドライン第2版を発行した。このガイドラインによると「被検者の傍らで医療従事者がおこなう検査」としている。また、この機器が示す結果の“正しい解釈”は臨床検査医や臨床検査技師など＜検査のプロ＞が提供すべき情報と位置づけている。一方、POCT コーディネーターのかかわりについては、患者や家族への機器の使用における指導やメンテナンスなどの対応もすべきとしている。更にこれらコーディネーターとなる臨床検査関係者による薬剤師教育にもふれている。

日医 総合診療医認定機構を設置 2022 年開始

日本医師会は、学術推進会議と生涯教育推進委員会との連携により、認定制度を含むシステムやカリキュラムの総合的検討を進めてきた。この秋には完成させ、認定制度を 2022 年 4 月までに開始するとしている。これは、地域医療、保健、福祉を担う幅広い能力を有する医師を認定するもので、日臨技が予定している「認定総合監理検査技師制度」に匹敵するものである。厚生労働省では、医師不足のための臨床研修制度の見直しにも着手しており、コメディカルを含む教育の再構築が望まれる。

平成 19 年 度臨床検査技師平均年収

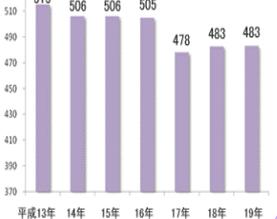
平均年収：483.3 万円 平均年齢：38.2 歳

過去 7 年間の平均年収推移

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より

注意：なお、この調査は抽出調査となっています。

http://nensyu-labo.com/sikaku_rinsyou_kensa.htm



10月の花 いんどう

“良薬口に苦し”で、根が苦く、竜の胆汁にたとえて“竜胆”と書きます。根は苦味健胃剤として重宝されます。

花言葉：

あなたの哀しみに寄りそう

施設基準等の届け出・指導監査業務 移管

施設基準等の届け出・指導監査業務が社会保険庁の組織変更に伴い、十月一日より地方厚生局（厚生労働省地方部局）へ移管されました。業務は、施設基準等の届け出関係業務をはじめ保険医療機関の指定、保険医の登用、保険医療機関への指導・監査、などである。

厚生労働省は、現在すでに届出が行われている診療報酬施設基準などは再提出の必要はなしとし、指導・監督に関する要綱は、移管に伴う技術的な改正にとどめるとしている。

この改正に伴い、地方厚生局単位に地方社会保険医療協議会総会が設置され、その中で協議されることとなる。それにより各県には協議会部会が設置される。保険医療機関指定に係わる審議は部会が行い、取り消しについては地方医療協議会総会で行うことになる。

地方厚生局は、北海道（札幌市）、東北（仙台市）、関東信越（さいたま市）、東海北陸（名古屋）、近畿（大阪市）、中国四国（広島市）、四国（支局）（高松市）、九州（福岡市）の八局となる。

臨床研究に関する倫理指針改定

2003 年に制定された「臨床研究に関する倫理指針」が厚生科学審議会専門委員会の見直しにより改定され、来年 4 月 1 日より施行される。この度の改定では、臨床研究のための倫理性確保のため研究者や研究機関長の責務が厳格に明記されている。また、医薬品・医療機器などの侵襲性を有する研究責任者は一般に登録内容が公開されている臨床研究登録データベースに登録するなどの透明性が求められる

「政管健保」が「協会けんぽ」に変わります

社会保険庁が保険者として運営していた「政管健保」が 10 月 1 日より全国健康保険協会が運営しています。このため、保険料や医療費が各都道府県により差が出ることは必須であるが、医療費の適正化の推進を課題として検討されてきた結果、平成 20 年事業計画・予算によると、2011 年よりレセプトの原則オンライン化の点検体制の検討が挙げられている。

都道府県別診療報酬が可能？ この検討が終了した後、2013 年以降では、実績評価により各県毎に特別措置の承認が可能になり、県別の診療報酬設定も可能になる仕組みとなっている。